



**JASDAQ**

2019年9月13日

各 位

上場会社名 株式会社明豊エンタープライズ  
代表者名 代表取締役社長 梅木 隆宏  
(JASDAQコード 8927)  
問合わせ先 取締役常務執行役員 安田 俊治  
管理部長  
(電話番号 03-5434-7653)

(再訂正)「平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年9月12日に開示いたしました「平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年9月13日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以 上

平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月12日

上場会社名 株式会社明豊エンタープライズ 上場取引所 東  
 コード番号 8927 URL http://www.meiho-est.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梅木 篤郎  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)安田 俊治 (TEL)03(5434)7653  
 定時株主総会開催予定日 平成26年10月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年10月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期の連結業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	4,856	△17.7	212	△31.3	156	△35.3	238	△49.7
25年7月期	5,898	93.0	309	—	241	—	474	△73.2
(注) 包括利益	26年7月期 248百万円(△48.6%)		25年7月期 483百万円(△72.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年7月期	9.67	—	26.0	5.5	4.4
25年7月期	19.23	—	52.7	5.8	5.2
(参考) 持分法投資損益	26年7月期 一百万円		25年7月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期	2,724	1,053	38.2	38.71
25年7月期	2,972	804	26.7	28.69
(参考) 自己資本	26年7月期 1,041百万円		25年7月期 794百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年7月期	458	19	△310	534
25年7月期	1,838	373	△2,128	367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△24.9	10	△79.1	△50	—	△60	—	△2.43
通期	5,500	13.3	380	78.9	250	59.8	240	0.7	9.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年7月期	24,661,000株	25年7月期	24,661,000株
② 期末自己株式数	26年7月期	359株	25年7月期	359株
③ 期中平均株式数	26年7月期	24,660,641株	25年7月期	24,660,641株

(参考) 個別業績の概要

平成26年7月期の個別業績（平成25年8月1日～平成26年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	3,276	△20.1	121	△53.3	77	△61.0	202	△55.3
25年7月期	4,102	247.0	259	—	198	—	452	△74.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期	8.20	—
25年7月期	18.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年7月期	1,994		812		40.7	29.42		
25年7月期	2,447		601		24.6	20.86		

(参考) 自己資本 26年7月期 812百万円 25年7月期 601百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和等の経済政策「アベノミクス」や「東京オリンピック」への期待感を背景とした消費マインドの改善、企業活動の活性化等により下支えされ、一部で景気回復への兆しが見受けられました。しかしながら、厳しい雇用情勢の影響や海外経済の減速、周辺国との政治的緊張等による景気下振れ懸念があり、依然として先行き不透明な状況であります。

当社グループが属しております不動産業界においては、消費マインド改善を背景に各種住宅取得優遇政策や住宅ローン金利の先高観等が後押しとなり、首都圏におけるマンション・戸建市場は底堅い需要が続いているものの、事業用地の取得競争の激化や建築価格の上昇など、懸念材料が多く、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、平成24年1月31日に成立いたしました、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続き（以下、「事業再生ADR手続き」といいます。）について、当初の予定計画期間を3事業年度繰り上げ、当連結会計年度末日をもって事業再生ADR債務を完済いたしました。一方、当面の基幹事業とすべく新事業として賃貸アパートメント『MIJAS（ミハス）』シリーズを立ち上げ、第1弾「ミハス池上」（本年3月）、第2弾「ミハス王子神谷」（本年7月）を供給し、同シリーズ事業用地の新規取得、ならびに短期間での資金回収が見込める中古マンション流通事業を中心に組み立てまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は48億56百万円、（前連結会計年度比17.7%減）、営業利益2億12百万円（前連結会計年度比31.3%減）、経常利益1億56百万円（前連結会計年度比35.3%減）、当期純利益2億38百万円（前連結会計年度比49.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [不動産分譲事業]

不動産分譲事業においては、「目黒3丁目」（東京都目黒区）、「ミハス池上」（東京都大田区）、「ピア新中野」（東京都中野区）、「ミハス王子神谷」（東京都北区）などの売却、共同事業物件である「ザ・ロアハウス 杉並高井戸」（東京都杉並区）等の引渡し及び中古マンション等再販として41物件の引渡しを行いました。その結果、売上高は31億30百万円（前連結会計年度比24.9%減）、セグメント利益は1億59百万円（前連結会計年度比54.6%減）となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業においては、プロパティーマネジメント報酬等により、売上高は13億41百万円（前連結会計年度比0.6%減）、セグメント利益は1億4百万円（前連結会計年度比97.3%増）となりました。

#### [不動産仲介事業]

不動産仲介事業においては、「ST-cube」（滋賀県草津市）などの仲介報酬により売上高は2億13百万円（前連結会計年度比49.2%増）、セグメント利益は1億41百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

#### [その他事業]

その他事業につきましては、リフォーム工事等により、売上高は2億15百万円（前連結会計年度比20.2%減）、セグメント利益は88百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

## ・次期の見通し

当社グループは、当連結会計年度末日において「事業再生ADR手続き」に係る債務を完済したことを受け、次期以降の売上高を確保すべく、本年2月に立ち上げた賃貸アパートメントブランド『MIJAS (ミハス)』事業に係る用地仕入活動および販売活動を積極的に展開し、更に短期間での資金回収が見込めるタウンハウス・戸建事業、中古マンションリニューアル事業などに取り組んでまいります。また、安定的な収益を確保するために、プロパティーマネジメント業務の受託戸数増加による賃貸管理事業の拡大を図ってまいります。

これらにより、次期の業績予想については、売上高55億円（当連結会計年度比13.3%増）、営業利益3億80百万円（当連結会計年度比78.9%増）、経常利益2億50百万円（当連結会計年度比59.8%増）、当期純利益2億40百万円（当連結会計年度比0.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、2億48百万円減少し、27億24百万円となりました。これは、新規事業用地の取得及び区分所有マンションの購入の一方で、ADR対象不動産の早期売却、有形固定資産の売却等により、たな卸資産が合計で3億77百万円、有形固定資産が26百万円、それぞれ減少したことによるものです。

## (負債)

負債においては、前連結会計年度末に比べ4億97百万円減少し、16億70百万円となりました。これは、物件売却等に伴う返済によって短期借入金が4億35百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が82百万円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

純資産においては、前連結会計年度末に比べ2億48百万円増加し、10億53百万円となり、自己資本比率においては、前連結会計年度末より11.5ポイント改善し、38.2%となりました。

## ② キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5億34百万円と前連結会計年度末と比べ1億66百万円の増加（前連結会計年度は83百万円の増加）となりました。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益により2億11百万円増加し、たな卸資産の減少により3億77百万円増加、長期未払金の減少により53百万円減少したことにより、4億58百万円の収入となりました。（前連結会計年度は18億38百万円の収入）

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他預金等が13百万円純減したこと等により、19百万円の収入（前連結会計年度は3億73百万円の収入）となりました。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、事業用地取得のための資金として10億20百万円の長期借入を行ったものの、短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）13億28百万円の返済を行ったこと等により、3億10百万円の支出（前連結会計年度は21億28百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
自己資本比率 (%)	△24.6	18.7	26.7	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	32.1	117.8	100.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	△9.2	0.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.8	—	37.3	8.7

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く普通株式の発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュフロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な使命として認識しており、利益配当につきましては将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

しかし、当期の配当につきましては、安定的な利益確保ができる収益構造の再構築と財務体質の安定を図るために、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また次期につきましても、当期と同様、配当を見送らせていただきたいと思いますと考えております。

## (4) 事業等のリスク

本決算発表日現在において、当社グループの事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め、また万が一発生した場合には、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針であります。また、以下記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

## ①不動産分譲事業における市況、金利動向および税制について

不動産分譲事業においては、景気動向、金利動向、地価動向、新規供給動向及び不動産に係る税制等の影響を受けやすいため、景気の悪化や大幅な金利上昇、新規大量供給による販売価格の下落など経済情勢に変化があった場合には、お客様の購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上記経済情勢の変化は、事業用地の仕入価格の変動要因にもなり、事業用地の仕入れが計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

また不動産分譲事業は、建設業者との間にて工事請負契約を締結し、建物の建設工事を行っております。そのため建設業者の資材・部材の調達費や労務コストにおいて、国内外の経済情勢により価格高騰などが発生した場合には、当社グループの建築費上昇という結果をもたらす可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②有利子負債への依存について

当社グループは不動産分譲事業における事業資金をおもに金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあることから、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
有利子負債残高(千円)(A)	3,703,743	1,575,304	1,223,551
総資産額(千円)(B)	5,373,850	2,972,726	2,724,204
有利子負債依存度(%) (A)/(B)	68.9	53.0	44.9

## ③物件の引渡時期等による業績の変動について

不動産分譲事業においては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、引渡時期につきましては、一般的に転勤や転居の多い2月から3月に集中することが多くなっており、その結果、売上高の計上が下期に集中する傾向にあります。また天災など不測の事態により物件の引渡時期が期末を越える遅延が生じた場合や期末近くに竣工・引渡を計画している物件について、顧客への引渡が翌期にずれ込む事態が生じた場合には、当該期の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④瑕疵担保責任について

当社グループは独自に「標準仕様書」「品質管理基準」「アフターサービス基準」を定め、設計段階から建設工事・竣工に至る各過程での重要なポイントを各現場で検査・確認し、高品質な住宅づくりに努めております。

しかしながら、建物竣工後、ある一定期間内において、設計・施工上の問題等に起因する瑕疵など、不具合が生じた場合には、間接的な損害を含め、不具合が原因で生じた損害に対する責任として、損害賠償等による費用が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤たな卸資産の評価に関する会計基準の適用による業績への影響について

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年9月26日 企業会計基準第9号)を適用しておりますが、この会計基準は、期末に保有しているたな卸資産について、時価(正味売却価格)が取得原価よりも下落している場合には、その差額について売上原価に費用処理するものであります。今後、景気変動及び不動産市況の悪化等により、時価(正味売却価額)が取得原価よりも下落するたな卸資産が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥法的規制について

不動産取引については、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」などの法的規制があります。当社グループは宅地建物取引業者としてこれらの規制を受けており、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、事業を展開しております。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合等においては、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦災害の発生及び地域偏在について

地震、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、暴動、テロ、火災等の人災が発生した場合、当社が所有する不動産の価値が著しく下落する可能性があります。また、当社が保有する不動産は、経済規模や顧客のニーズを考慮に入れ、東京を中心とする首都圏エリアが中心であり、当該地域における地震その他の災害、首都圏経済の悪化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。



⑧大株主としての経営権について（株式会社ハウスセゾン）

親会社である株式会社ハウスセゾンは、当社の将来性を理解したスポンサーとして、長期的な視点から当社株式を保有する予定であるとの意向を示しておりますが、同社による株式の売却について、当社の定款上特に制限が設けられておらず、これを制限する合意を当社との間で行っているものでもないことから、その保有する株式の売却状況等により、株式の需給関係及び市場価格等に重大な影響を与える可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社と親会社2社（株式会社はーとふるセゾン及び株式会社ハウスセゾン）、連結子会社（株式会社明豊プロパティーズ）の4社により構成されており、当社グループ（当社及び連結子会社）は、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業及びこれらに付随する業務を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の区分内容は、セグメントと同一であります。

### (1) 不動産分譲事業(当社及び連結子会社)

不動産分譲事業は、自社単独事業『シェルゼ』の形態と、他のデベロッパーとの共同事業によりマンション分譲を展開する事業、中古マンションリニューアル分譲事業及びタウンハウス開発事業等であります。当事業は、当社グループの主力事業として、主に当社が事業を展開しております。

#### ① 自社単独物件

##### ・ 自社単独マンション分譲事業

当社は、事業理念である「Partner For Life ～一生のお付き合い～」の追求に向け、マンション購入後においても、購入者と一生に亘る関係を構築するため、管理組合の支援を通して長寿命で高い資産価値を維持したマンションを実現する為のリビング・サービス・システム(L. S. S.)と健康と環境に配慮した外断熱工法を採用した超長期耐用型エコロジーマンションを融合させた『シェルゼ』を当社独自ブランドとして自社単独によるマンション開発・分譲を展開しております。

##### ・ 中古マンションリニューアル分譲事業

マンション一棟等の買取を実行し、リニューアル、外断熱改修、室内リフォーム等により資産価値、居住快適性の向上を行い、販売展開しております。

##### ・ 賃貸マンション・戸建・タウンハウス開発事業

早期資金の運用・回収を目的としてエンドユーザーニーズを十分に反映しながら環境配慮型分譲マンション『シェルゼ』同様、『エコロジー』『エコノミー』に根ざした戸建、新規アパートメントブランドであります『MIJAS (ミハス)』のほかタウンハウス等の開発事業を展開しております。

#### ② 共同事業物件

共同事業物件は、不動産分譲事業の一つの主力形態であり、都内を中心とした首都圏エリア及び大阪を中心とした関西エリアにおいて、デベロッパーに対してマンション用地情報を主体とした物件企画を提案し、共同事業としてマンション分譲を展開しております。

当社は、相手先デベロッパーのブランド力、資金力及びプロジェクト遂行に係るノウハウ等を活用することにより、マンション分譲に伴う投資リスクの低減を図っております。当社は、親密取引先で組織されている明豊会を中心として入手する土地情報のうちマンション分譲に適した物件の選別を行い、各デベロッパーが得意とする地域及び物件特性等を考慮し最適と考えられる相手先に対して提案・事業化しております。

### (2) 不動産賃貸事業(連結子会社)

当事業は、マンション及びビル等の賃貸を行っており、子会社が賃貸マンション等のオーナーより一括賃借を行い、オーナーに対して賃料収入を保証すると共に一定の利潤を加算した家賃により一般に賃貸(転貸)するサブリース事業を中心に展開しております。

#### ① 自社保有物件

マンション又はビル等を一棟又は区分所有により自社保有し、一般に賃貸しております。

#### ② サブリース物件

子会社において、賃貸マンション等のオーナーより一括賃借を行い、オーナーに対して賃料収入を保証すると共に一定の利潤を加算した家賃により一般に賃貸(転貸)しております。

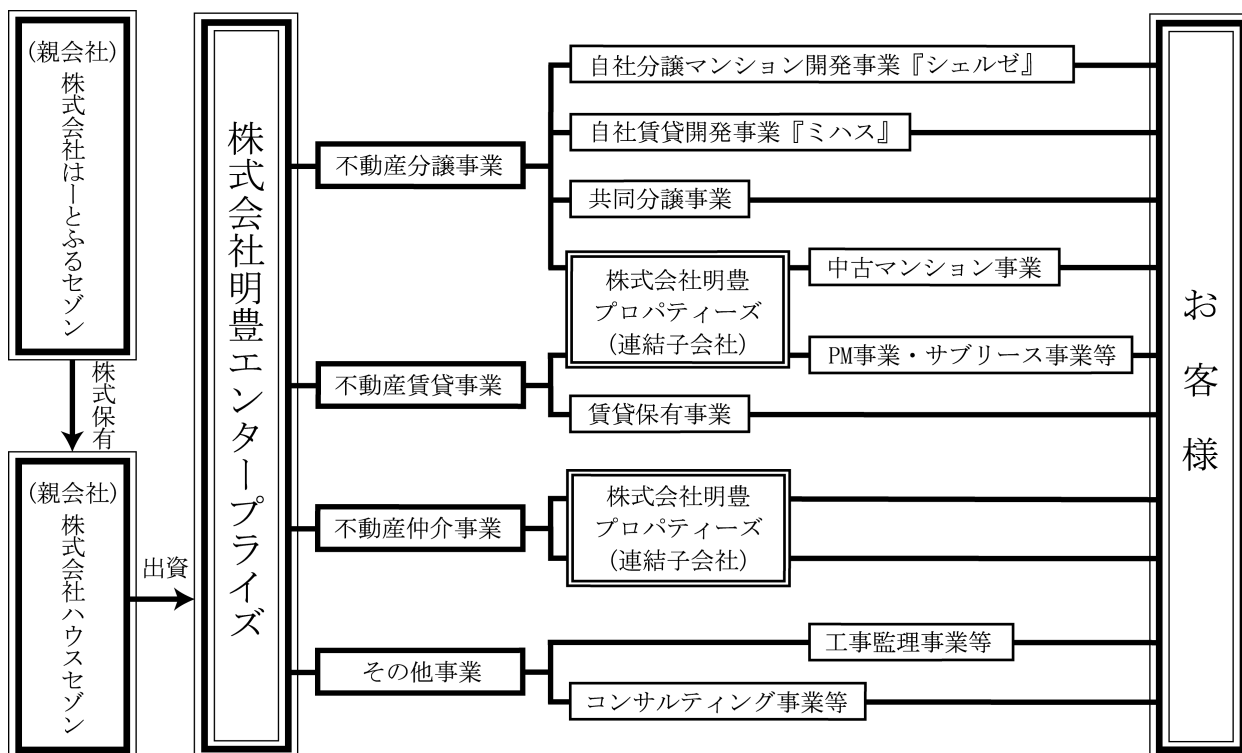
(3) 不動産仲介事業(当社及び連結子会社)

当事業は、主に不動産分譲事業に付随して発生するマンション用地等の仲介業務を行っており、加えて、取引先等からの依頼による仲介業務も行っております。当事業は原則として子会社が行うこととしておりますが、必要に応じて当社においても対応を図っております。

(4) その他事業(当社及び連結子会社)

当事業は、上記の各事業に付随して発生するものであり、不動産賃貸事業に関連して発生する工事監理料、その他各種コンサルティング報酬等が含まれております。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは基本理念である『Partner For Life ～一生涯のお付き合い～』を実現すべく「外断熱とリビング・サービス・システム(L.S.S.)で幾世代の生活を守り続けるエコロジーマンションシェルゼ」ならびにアパートメントブランド『MIJAS (ミハス)』を主力商品として、他社との差別化を図り安定的な企業成長を続けていくことを経営目標としております。

この経営目標を実現するための基本方針は以下のとおりです。

- ①住宅系不動産業を中核とし、少数精鋭にて、高い収益率を生み出すプロ集団を目指す。
- ②お客様からの高い評価、信頼を得るために、常に新しいものへチャレンジする企業として「挑戦」と「適応」をキーワードに、常にお客様のニーズを先取りし、柔軟に対応していく。
- ③高い収益、安定した収益を確保するために、お客様ニーズを先取りをしたマーケティングを実現し、これに付加価値を加えていく発想・アイデアを生み出していく。

近年、環境・建築・安全に対するお客様の関心が高まりを見せる中、当社グループは「リビング・サービス・システム(L.S.S.）」を通して、お客さまのあらゆるニーズに真摯に応え、コミュニティ支援も行っていくことで真に満足戴けるマンションライフを提供してまいります。そのために「外断熱とリビング・サービス・システム(L.S.S.)で幾世代の生活を守り続けるエコロジーマンション シェルゼ」を主力商品として、他社とは差別化した健康・快適・省エネで資産価値の維持が図れる外断熱工法を採用した分譲マンションならびにアパートメントブランド『MIJAS (ミハス)』の供給拡大に積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な企業成長を目指し、収益性を重視した経営を行っております。具体的な経営指標としましては、売上高経常利益率及び自己資本比率に主眼を置き、安定的な業績の実現を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業活動を継続していくために、業務効率の高い少数精鋭の組織を構築するとともに、当社グループが得意とする不動産(住宅)分譲市場で資金効率の高い事業を中心に取り組み、経営の安定と成長を実現してまいります。

具体的な事業推進の方針は、以下のとおりです。

①不動産分譲事業

分譲事業については、短期間での資金回収が見込める新規事業『MIJAS (ミハス)』シリーズ、タウンハウス事業、中古マンションリニューアル分譲事業を中心に展開し、営業基盤を固め収益性の高い分譲マンション事業について、他社と共同にて事業に着手してまいります。

②不動産賃貸事業の拡大

子会社の株式会社明豊プロパティーズにおいては、プロパティーマネジメント業務の受託戸数の増加による収益の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業再生ADR手続において承認された事業再生計画を推進するにあたり、ADR対象不動産の早期売却、有利子負債の圧縮、収益及び財務体質の改善に努めてまいりました。その結果、ADR対象不動産のすべてについて売却を完了し、また有利子負債であるADR対象不動産の保全債権、非保全債権部分ともに、当初の予定計画期間を3事業年度を繰り上げ、当連結会計年度末日をもってすべての弁済を完了しております。事業再生ADR以前から保有していたたな卸資産については、その販売を完了していることから、次期以降の収益を確保するため、短期間での資金回収を見込める賃貸アパートメントブランド『MIJAS (ミハス)』事業を中心とし、当該事業の用地仕入及びタウンハウス・戸建事業、中古マンションリニューアル事業の物件取得など、より一層の新規物件の取得を進め、新たなたな卸資産の積み上げを図り収益の確保に努めるとともに、引き続き事業の選択と集中により、当社グループ一丸となって事業基盤の強化を図り、収益及び財務体質の改善に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はございません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	447,266	600,783
売掛金	59,755	14,920
販売用不動産	※1 848,984	※1 1,139,956
仕掛販売用不動産	※1 1,307,851	※1 639,588
未収還付法人税等	1,543	-
繰延税金資産	1,128	43,143
その他	87,463	76,055
貸倒引当金	△720	△304
流動資産合計	2,753,272	2,514,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,050	8,556
減価償却累計額	△2,455	△968
建物及び構築物（純額）	18,595	7,588
土地	12,694	-
リース資産	8,667	8,667
減価償却累計額	△4,549	△6,282
リース資産（純額）	4,117	2,384
その他	10,102	10,102
減価償却累計額	△6,905	△8,226
その他（純額）	3,197	1,876
有形固定資産合計	38,604	11,849
無形固定資産	8,328	4,819
投資その他の資産		
投資有価証券	42,346	57,161
長期貸付金	425,000	425,000
長期未収入金	446,200	436,700
その他	130,172	136,229
貸倒引当金	△871,200	△861,700
投資その他の資産合計	172,519	193,391
固定資産合計	219,453	210,060
資産合計	2,972,726	2,724,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	154,671	110,070
短期借入金	※1 694,000	※1 259,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 748,294	※1 666,000
リース債務	1,901	2,613
未払法人税等	13,240	10,761
賞与引当金	—	15,972
その他	207,505	160,721
流動負債合計	1,819,613	1,225,140
固定負債		
長期借入金	※1 128,298	※1 293,000
リース債務	2,809	2,938
長期預り保証金	164,080	149,639
その他	53,106	—
固定負債合計	348,294	445,578
負債合計	2,167,907	1,670,718
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,630,171	2,630,171
資本剰余金	2,820,161	2,820,161
利益剰余金	△4,662,323	△4,423,939
自己株式	△485	△485
株主資本合計	787,522	1,025,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,972	15,744
その他の包括利益累計額合計	6,972	15,744
少数株主持分	10,322	11,834
純資産合計	804,818	1,053,485
負債純資産合計	2,972,726	2,724,204

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	5,898,377	4,856,399
売上原価	4,964,819	4,031,214
売上総利益	933,558	825,184
販売費及び一般管理費	※1 624,337	※1 612,806
営業利益	309,220	212,378
営業外収益		
受取利息	147	176
求償金受入	1,420	1,420
違約金収入	1,789	469
貸倒引当金戻入額	800	9,500
その他	1,511	538
営業外収益合計	5,667	12,104
営業外費用		
支払利息	50,340	49,837
支払手数料	15,653	17,528
その他	7,164	680
営業外費用合計	73,158	68,046
経常利益	241,730	156,436
特別利益		
固定資産売却益	100,798	-
債務免除益	-	※2 44,158
私財提供益	※3 126,237	※3 23,511
その他	24,273	-
特別利益合計	251,309	67,669
特別損失		
固定資産売却損	5,471	-
固定資産除却損	2,204	1,992
減損損失	※4 2,888	※4 10,297
特別損失合計	10,564	12,289
税金等調整前当期純利益	482,474	211,815
法人税、住民税及び事業税	8,380	14,652
法人税等調整額	△1,128	△42,732
法人税等合計	7,251	△28,079
少数株主損益調整前当期純利益	475,223	239,895
少数株主利益	1,121	1,511
当期純利益	474,101	238,384

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	475,223	239,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,173	8,771
その他の包括利益合計	※1 8,173	※1 8,771
包括利益	483,396	248,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	482,141	247,155
少数株主に係る包括利益	1,255	1,511



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,630,171	2,820,161	<u>△5,136,425</u>	△485	<u>313,420</u>
当期変動額					
当期純利益			<u>474,101</u>		<u>474,101</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>474,101</u>	—	<u>474,101</u>
当期末残高	2,630,171	2,820,161	<u>△4,662,323</u>	△485	<u>787,522</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,066	△1,066	21,169	9,067	<u>342,590</u>
当期変動額					
当期純利益					<u>474,101</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,039	8,039	△21,169	1,255	△11,874
当期変動額合計	8,039	8,039	△21,169	1,255	<u>462,227</u>
当期末残高	6,972	6,972	—	10,322	<u>804,818</u>

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,630,171	2,820,161	<u>△4,662,323</u>	△485	<u>787,522</u>
当期変動額					
当期純利益			<u>238,384</u>		<u>238,384</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>238,384</u>	—	<u>238,384</u>
当期末残高	2,630,171	2,820,161	<u>△4,423,939</u>	△485	<u>1,025,906</u>

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,972	6,972	10,322	<u>804,818</u>
当期変動額				
当期純利益				<u>238,384</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,771	8,771	1,511	10,283
当期変動額合計	8,771	8,771	1,511	<u>248,667</u>
当期末残高	15,744	15,744	11,834	<u>1,053,485</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	482,474	211,815
減価償却費	11,347	8,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,316	△9,916
債務免除益	-	△44,158
受取利息及び受取配当金	△177	△214
支払利息	50,340	49,837
固定資産売却損益 (△は益)	△95,326	-
固定資産除却損	2,204	1,992
減損損失	2,888	10,297
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,104	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	15,972
売上債権の増減額 (△は増加)	58,709	44,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,417,959	377,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,014	△44,600
前受金の増減額 (△は減少)	△47,178	△4,680
預り金の増減額 (△は減少)	11,714	△34
長期未払金の増減額 (△は減少)	△81,262	△53,106
私財提供益	△126,237	△23,511
その他	△47,420	△40,475
小計	1,716,629	499,434
利息及び配当金の受取額	177	214
利息の支払額	△49,328	△52,410
法人税等の支払額	△4,038	△14,232
法人税等の還付額	48,626	1,542
私財提供による収入	126,237	23,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838,303	458,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
その他預金の預入による支出	△88,898	△73,507
その他預金の払戻による収入	13,590	86,965
投資有価証券の取得による支出	-	△5,814
投資有価証券の売却による収入	17,604	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,612	-
有形及び無形固定資産の売却による収入	442,739	12,782
貸付金の回収による収入	421	425
差入保証金の差入による支出	-	△1,060
その他の支出	△100	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,745	19,671
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	588,400	△435,000
リース債務の返済による支出	△1,785	△2,321
長期借入れによる収入	218,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出	△2,933,054	△893,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,128,439	△310,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,609	166,975
現金及び現金同等物の期首残高	284,048	367,658
現金及び現金同等物の期末残高	※1 367,658	※1 534,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)明豊プロパティーズ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品(流動資産「その他」を含む)

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の工事  
工事完成基準

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、一括して投資その他の資産の「その他」に計上して5年間均等償却し、販売費及び一般管理費に計上しております。

## ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
販売用不動産	313,960千円	877,338千円
仕掛販売用不動産	1,307,851千円	610,536千円
建物及び構築物	10,549千円	—
土地	12,694千円	—
計	1,645,056千円	1,487,874千円

## (2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
短期借入金	694,000千円	259,000千円
1年内返済予定の長期借入金	748,294千円	666,000千円
長期借入金	128,298千円	293,000千円
計	1,570,593千円	1,218,000千円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
役員報酬	88,131千円	91,962千円
給与手当	216,918千円	195,140千円
賞与引当金繰入 額	—千円	15,972千円
報酬費用	65,922千円	55,142千円

## ※2 債務免除益

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

平成24年1月31日付けで成立した事業再生ADR手続きにおける事業再生計画に基づいた債務免除であります。

## ※3 私財提供益

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

事業再生ADR手続きにおける事業再生計画に基づき、当社の元代表取締役を含む2名の大口株主が保有する当社株式の売却を一部進め、売却代金から諸費用を控除した残額について収益弁済対象債権の弁済に充当した金額を計上したものです。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

事業再生ADR手続きにおける事業再生計画に基づき、当社の元代表取締役を含む2名の大口株主が保有する当社株式の売却を一部進め、売却代金から諸費用を控除した残額について収益弁済対象債権の弁済に充当した金額を計上したものです。

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
東京都目黒区	遊休資産	無形固定資産	2,888千円

当社グループは、報告セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。

当社グループは、今後の使用見込がなく遊休状態である無形固定資産（電話加入権）を当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,888千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
神奈川県横浜市青葉区	賃貸用資産	土地及び建物	10,297千円

当社グループは、報告セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。上記資産については売買契約を締結したため契約金額から売却に係る費用を控除した金額まで減額しております。この結果、減損損失を10,297千円特別損失に計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,277千円	9,000千円
組替調整額	△3,104千円	—
税効果調整前	8,173千円	9,000千円
税効果額	—	△228千円
その他有価証券評価差額金	8,173千円	8,771千円
その他の包括利益合計	8,173千円	8,771千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,661,000	—	—	24,661,000
第1種優先株式	8,707	—	—	8,707
合計	24,669,707	—	—	24,669,707
自己株式				
普通株式	359	—	—	359
合計	359	—	—	359

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,661,000	—	—	24,661,000
第1種優先株式	8,707	—	—	8,707
合計	24,669,707	—	—	24,669,707
自己株式				
普通株式	359	—	—	359
合計	359	—	—	359

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	447,266千円	600,783千円
預入期間が3か月を超える預金等	△79,608千円	△66,150千円
現金及び現金同等物	367,658千円	534,633千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、共同事業及び自社単独によるマンション分譲を行っている「不動産分譲事業」、住宅・事務所及び店舗等の賃貸を行っている「不動産賃貸事業」、不動産分譲事業に付随し発生するマンション用地等の仲介を行っている「不動産仲介事業」、及び上記事業に付随して発生する業務を行っている「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。



## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,170,574	1,341,458	143,089	243,255	5,898,377	—	5,898,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,859	—	27,070	35,930	△35,930	—
計	4,170,574	1,350,318	143,089	270,325	5,934,307	△35,930	5,898,377
セグメント利益	351,558	52,769	114,680	91,517	610,526	△301,305	309,220
セグメント資産	2,586,024	193,089	11,351	61,871	2,852,337	120,388	2,972,726
その他の項目							
減価償却費	2,332	2,589	—	—	4,921	6,425	11,347
支払利息	48,596	—	—	—	48,596	1,743	50,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	11,612	11,612

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△301,305千円は、セグメント間取引消去△10,237千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△291,068千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額120,388千円は、セグメント間取引消去△11,014千円、各報告セグメントに配分していない全社資産131,403千円が含まれております。全社資産は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社での現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額6,425千円は、全て全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)支払利息の調整額1,743千円は、特定物件に係る借入以外の借入利息が含まれております。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,130,937	1,333,683	213,532	178,245	4,856,399	—	4,856,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,268	—	37,554	45,822	△45,822	—
計	3,130,937	1,341,951	213,532	215,800	4,902,222	△45,822	4,856,399
セグメント利益	159,589	104,092	141,866	88,326	493,874	△281,495	212,378
セグメント資産	2,248,000	256,997	26,212	42,835	2,574,046	150,157	2,724,204
その他の項目							
減価償却費	1,165	2,606	—	—	3,772	4,402	8,174
支払利息	48,422	—	—	—	48,422	1,415	49,837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	2,989	2,989

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△281,495千円は、セグメント間取引消去183千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△281,679千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額150,157千円は、セグメント間取引消去△4,694千円、各報告セグメントに配分していない全社資産154,852千円が含まれております。全社資産は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社での現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,402千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,989千円は、全て全社資産に係るものであります。
- (4) 支払利息の調整額1,415千円は、特定物件に係る借入以外の借入利息が含まれております。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社青山メインランド	701,414	不動産分譲事業



当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アート・クラフト・サイエンス株式会社	650,857	不動産分譲事業
株式会社ヴィンテージファイブ	510,247	不動産分譲事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	2,888	2,888

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	10,297	—	—	—	10,297

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ハウスセ ゾン	京都府京 都市上京 区	97,000	賃貸不動産業	直接(60.82)	役員の兼任あり	資金の借入 (注) 1	70,000	一年内返済 予定の長期 借入金	70,000
							親会社の銀行 借入に対する 債務保証 (注) 2	70,000	—	—
							債務被保証 (注) 3	148,000	—	—

上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 ㈱ハウスセゾンの金融機関からの金銭消費貸借契約について、債務保証を行っております。なお、当該借入は、提出会社の物件取得資金として融資を受けたものであり、提出会社は㈱ハウスセゾンより同額の借入を受けております。債務保証の取引金額は、㈱ハウスセゾンの平成25年7月31日の借入残高を記載しております。また、保証料の受取りは行っておりません。
- 3 提出会社の金融機関からの金銭消費貸借契約に対して、㈱ハウスセゾンより債務保証を受けております。なお、債務被保証の取引金額は、平成25年7月31日の借入残高を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ハウスセ ゾン	京都府京 都市上京 区	97,000	賃貸不動産業	直接(60.82)	役員の兼任あり	債務被保証 (注)	130,000	—	—

上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 提出会社の金融機関からの金銭消費貸借契約に対して、㈱ハウスセゾンより債務保証を受けております。なお、債務被保証の取引金額は、平成26年7月31日の借入残高を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社ハウスセゾン（非上場）

株式会社はーとふるセゾン（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり純資産額	28.69円	38.71円
1株当たり当期純利益金額	19.23円	9.67円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度におきましては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	474,101	238,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	474,101	238,384
普通株式の期中平均株式数(株)	24,660,641	24,660,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社 平成18年第2回ストック・オプション 上記のストックオプションは、平成24年10月28日をもって権利行使期間満了により失効しております。 連結子会社 平成23年ストック・オプション(普通株式の数8株)	連結子会社 平成23年ストック・オプション 上記のストックオプションは平成25年8月22日をもって、権利行使期間満了により失効しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	804,818	1,053,485
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	97,392	98,904
(うち少数株主持分(千円))	(10,322)	(11,834)
(うち第1種優先株式(千円))	(87,070)	(87,070)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	707,425	954,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,660,641	24,660,641

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	341,294	403,365
売掛金	26,303	1,075
販売用不動産	536,747	688,864
仕掛販売用不動産	1,311,724	613,229
貯蔵品	269	325
前渡金	49,163	57,455
前払費用	1,891	4,732
繰延税金資産	-	37,830
未収入金	19,130	20,719
未収還付法人税等	1,543	-
その他	2,811	646
流動資産合計	2,290,878	1,828,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,120	6,120
減価償却累計額	△389	△728
建物(純額)	5,731	5,392
工具、器具及び備品	3,077	3,077
減価償却累計額	△2,472	△2,587
工具、器具及び備品(純額)	605	490
リース資産	5,405	5,405
減価償却累計額	△2,972	△4,053
リース資産(純額)	2,432	1,351
有形固定資産合計	8,769	7,234
無形固定資産		
ソフトウェア	3,940	187
リース資産	-	2,541
その他	0	0
無形固定資産合計	3,940	2,728
投資その他の資産		
投資有価証券	42,346	54,254
関係会社株式	58,551	58,551
長期貸付金	425,000	425,000
従業員に対する長期貸付金	7,801	7,376
長期未収入金	446,200	436,700
その他	35,648	36,315
貸倒引当金	△871,200	△861,700
投資その他の資産合計	144,348	156,497
固定資産合計	157,057	166,459
資産合計	2,447,936	1,994,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	104,407	37,130
短期借入金	587,000	259,000
関係会社短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	678,294	660,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	70,000	50,000
リース債務	1,201	1,876
未払金	73,859	35,704
未払費用	486	1,754
未払法人税等	6,760	1,251
前受金	4,116	2,219
預り金	12,577	11,591
賞与引当金	-	10,652
匿名組合出資預り金	116,500	-
流動負債合計	1,655,203	1,171,180
固定負債		
長期借入金	128,298	-
リース債務	1,624	2,490
繰延税金負債	-	228
長期末払金	53,106	-
預り保証金	8,244	8,242
固定負債合計	191,273	10,961
負債合計	1,846,477	1,182,141
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,630,171	2,630,171
資本剰余金		
資本準備金	2,820,161	2,820,161
資本剰余金合計	2,820,161	2,820,161
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>△4,855,359</u>	<u>△4,653,029</u>
利益剰余金合計	<u>△4,855,359</u>	<u>△4,653,029</u>
自己株式	△485	△485
株主資本合計	594,486	796,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,972	15,744
評価・換算差額等合計	6,972	15,744
純資産合計	<u>601,459</u>	<u>812,561</u>
負債純資産合計	<u>2,447,936</u>	<u>1,994,703</u>



## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
<b>売上高</b>		
不動産売上高	3,938,709	3,033,921
不動産賃貸収益	15,627	38,557
不動産仲介収益	111,151	202,797
その他の事業収益	37,296	1,131
売上高合計	4,102,784	3,276,408
<b>売上原価</b>		
不動産売上原価	3,431,859	2,695,881
不動産賃貸原価	12,921	30,006
不動産仲介原価	23,754	65,453
その他の事業原価	7,472	585
売上原価合計	3,476,009	2,791,926
売上総利益	626,775	484,482
販売費及び一般管理費	366,974	363,113
営業利益	259,801	121,369
<b>営業外収益</b>		
受取利息	126	141
受取配当金	30	37
受取手数料	455	-
求償金受入	1,420	1,420
違約金収入	540	-
貸倒引当金戻入額	800	9,500
その他	266	373
営業外収益合計	3,639	11,472
<b>営業外費用</b>		
支払利息	47,708	42,047
支払手数料	15,653	13,359
その他	1,576	23
営業外費用合計	64,939	55,430
経常利益	198,501	77,411
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	100,593	-
債務免除益	-	44,158
私財提供益	126,237	23,511
その他	24,273	-
特別利益合計	251,104	67,669
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5,471	-
固定資産除却損	1,884	1,992
減損損失	1,736	-
特別損失合計	9,092	1,992
税引前当期純利益	440,513	143,088
法人税、住民税及び事業税	△12,276	△21,411
法人税等調整額	-	△37,830
法人税等合計	△12,276	△59,241
当期純利益	452,790	202,330

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,630,171	2,820,161	2,820,161	<u>△5,308,150</u>	<u>△5,308,150</u>
当期変動額					
当期純利益				<u>452,790</u>	<u>452,790</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	<u>452,790</u>	<u>452,790</u>
当期末残高	2,630,171	2,820,161	2,820,161	<u>△4,855,359</u>	<u>△4,855,359</u>

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△485	<u>141,696</u>	△1,200	△1,200	21,169	<u>161,664</u>
当期変動額						
当期純利益		<u>452,790</u>				<u>452,790</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,173	8,173	△21,169	△12,995
当期変動額合計	—	<u>452,790</u>	8,173	8,173	△21,169	<u>439,794</u>
当期末残高	△485	<u>594,486</u>	6,972	6,972	—	<u>601,459</u>

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,630,171	2,820,161	2,820,161	<u>△4,855,359</u>	<u>△4,855,359</u>
当期変動額					
当期純利益				<u>202,330</u>	<u>202,330</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	<u>202,330</u>	<u>202,330</u>
当期末残高	2,630,171	2,820,161	2,820,161	<u>△4,653,029</u>	<u>△4,653,029</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	<u>△485</u>	<u>594,486</u>	6,972	6,972	<u>601,459</u>
当期変動額					
当期純利益		<u>202,330</u>			<u>202,330</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,771	8,771	8,771
当期変動額合計	—	<u>202,330</u>	8,771	8,771	<u>211,102</u>
当期末残高	<u>△485</u>	<u>796,817</u>	15,744	15,744	<u>812,561</u>